

# 北海道におけるG8サミット 開催に伴う生産波及効果分析

2007年3月7日、高橋はるみ北海道知事は、2008年夏に日本で開催される予定である主要国首脳会議（G8サミット）を、洞爺湖周辺地域へと誘致することを正式に表明した。同表明を受け、本稿では、北海道にてG8サミットが開催された場合の、北海道内における生産波及効果について、サミット開催によって発生する道内最終需要に基づく「直接的な効果」と、サミット開催後の総合的な観光振興政策および戦略展開によって実現される「将来的な効果」とに分けて、それぞれ計測を行う。

## 1. 計測方法

今回の計測では、北海道経済産業局発表の平成12年北海道産業連関表に基づく均衡産出高モデルを用いて、北海道にてG8サミットが開催された場合の生産波及効果について計測を行う。

なお、今回利用したモデルには、家計部門が内生化されており、企業間の取引を通じた波及効果に加えて、雇用者所得の増加→消費の増加→生産の増加というメカニズム（所得効果）による波及効果も、同時に反映可能な構造となっている。

## 2. G8サミット開催に伴う 最終需要額の推計

### 2.1 G8サミット開催費用の推計

本計測においては、前回日本で開催された九州・沖縄サミットを初めとする過去のG8

サミット開催実績を踏まえて、その開催費用総額を185億円と想定している。

この金額は、九州・沖縄サミットの開催費用総額である814億円と比較するとかなり小さなものであるが、同サミットの開催費用はその前年に開催されたケルン・サミットの約7億円、前々年に開催されたバーミンガム・サミットの約11億円と比べて突出したものとなっており、同金額には沖縄に対する政策的配慮が多分に含まれている、と考えるのが妥当であろう。なお、ケルン、バーミンガムの両サミットについては、費目の捕捉範囲が明らかにされておらず、開催費用が過小に見積もられている可能性もあるが、英国BBC放送においても、九州・沖縄サミットの開催費用が高額であったとの報道がなされており、平均的なサミット開催費用と比較しても、同サミットの開催費用が高額であったことが推察される。

今回想定した185億円という開催費用は、2001年の米国同時多発テロ以降である2005年に、英国スコットランドにおいて開催されたグレンイーグルス・サミットの開催費用である9,090万ポンド（約210億円）と比較してそれほど大きな開きはなく、またコンパクト・サミットを指向するとの高橋知事の発言や国の財政状況を鑑みても、現段階における想定額としては妥当なものと考えられる。

なお、サミット開催にあたっての地元負担割合については、法令等による明確な定めがなく、国と地方自治体との個別交渉によって決定されることになる。すなわち、現時点において、開催費用185億円のうち、一体いくらが地元すなわち北海道の負担分になるのかについては、まったく不明であり、本計測においては、サミット開催における北海道の負担額について、一切の想定を行っていない。

以下、サミット開催費用の内訳について示す。

表-2.1 G8サミット開催費用内訳

費目	金額 (百万円)	備考
事業費	18,500	
イベント費用	1,000	歓迎行事等
仮設設備費	2,000	プレスセンター
警備費	14,000	延べ15万人
道警分	3,000	延べ5万人
人件費	2,500	
宿泊・飲食費	500	
他地域からの応援分	11,000	延べ10万人
人件費	5,000	
宿泊・飲食費	1,000	
交通費	5,000	飛行機代等
外交団接遇	1,500	2,000人
宿泊・飲食費	1,300	
飛行機代	100	
ハイヤー代	100	

### (1) イベント費用

歓迎行事等を含むイベント費用については、九州・沖縄サミット開催時における沖縄銀行の経済効果試算を基に、総額10億円との想定を行った。なお、沖縄銀行では、沖縄サミットにおける歓迎行事費について、11億円との想定を行っている。

### (2) 仮設設備費

プレスセンター建設に伴う仮設設備費については、札幌市民会館の代替施設建設費用を基に、総額20億円との想定を行った。なお、札幌市民会館の代替施設建設費用は、およそ14億円と見積もられており、今回の仮設設備費については、市民会館とプレスセンターとの施設規模比から判断し、20億円とした。

### (3) 警備費

#### ① 警備費総額

警備費については、グレンイーグルス・サミットの警備費を基に、総額140億円との想定を行った。なお、グレンイーグルス・サミットにおける警備費は、7,200万ポンド（約167億円）であった。また、警備費の内訳については、新聞報道等を基に、道警分が30億円、他都府県からの応援要請分が110億円と想定している。

#### ② 延べ警官数

サミット開催期間中における延べ警官数は、沖縄サミット及びグレンイーグルス・サミットにおける実績値を基に15万人との想定を行った。このうち、道警が賄う部分については、道警の人数規模から考えて、延べ5万人程度と想定している。

#### ③ 警備費（道警分）

警備費のうち、道警分の30億円については、想定した延べ警官数及び各単価から、残業代を中心とする人件費が25億円、サミット開催期間中における宿泊・飲食費が5億円と想定した。

#### ③ 警備費内訳（応援要請分）

警備費のうち、他都府県からの応援要請分である110億円については、道警の場合と同様、想定した延べ警官数及び各単価を基に、人件費が50億円、宿泊・飲食費が10億円、道内への移動にかかる交通費が50億円と想定した。

### (4) 外交団接遇費

外交団のためのホテル賃借料や交通費、飲食費といった外交団接遇費（日本政府分を含

む)については、九州・沖縄サミット時における沖縄銀行の試算を基に、15億円との想定を行った。なお、外交団の総人数については、外務省が定めたサミット開催条件の中の必要宿舎数等を基に、本体、随行合わせて2,000人と想定している。

外交団接遇費の内訳については、想定した外交団の総人数及び各単価を基に、宿泊・飲食費が13億円、成田－千歳間の飛行機代が1億円、道内移動に伴うハイヤー代が1億円と想定している。

## 2.2 プレス関係消費支出額（道内分）の推計

G8サミット開催費以外に、サミット開催に伴い発生する最終需要として、外交団と併せて来道するプレス関係者の消費支出が挙げられる。本計測では、プレス関係の道内における消費支出額について、総額4億円と想定している。内訳は以下のとおりである。

### (1)プレス関係者数

外務省が定めたサミット開催条件の中の必要宿舎数を基に、国内外合わせて3,000人のプレス関係者が来道するものと想定した。また、プレス関係者の平均滞在日数については、グレンイーグルス・サミットにおける実績値を基に平均5日と想定し、プレス関係者の延べ人数については、3,000人×5日＝15,000人との想定を行っている。

### (2)宿泊・飲食費

想定したプレス関係者の延べ人数及びピーク時における洞爺湖周辺の宿泊単価を基に、宿泊・飲食費については3億円との想定を行った。

### (3)交通費

タクシー代を主とする交通費については、宿泊費と同様、想定したプレス関係者数やタクシー運賃等を基に、総額1億円と想定している。

表－2.2 プレス関係消費支出額内訳

費目	金額 (百万円)	備考
プレス関係	400	3,000人
宿泊・飲食費	300	
交通費	100	タクシー代等

## 2.3 道内最終需要額の推計

2.1、2.2の合計額である189億円が、G8サミット開催に伴い発生する最終需要額となる。ただし、同金額のうち、他都府県から応援に来た警官に支払われる人件費や交通費、外交団の飛行機代等は、北海道における最終需要とはならないため、その分を控除する必要がある。

また、道警の警官に支払われる人件費についても、その一部は貯蓄に回ってしまうため、同金額がそのまま北海道における最終需要となるわけではない。

最終的に、それらの金額を控除した道内最終需要額は、83億5,200万円と推計される。

表-2.3 G8サミット開催に伴い発生する最終需要額及び道内最終需要額  
(百万円)

費目	最終需要額	うち道内最終需要額
事業費	18,500	7,952
イベント費用	1,000	1,000
仮設設備費	2,000	2,000
警備費	14,000	3,552
道警分	3,000	2,552
人件費	2,500	2,052
宿泊・飲食費	500	500
他地域からの応援分	11,000	1,000
人件費	5,000	0
宿泊・飲食費	1,000	1,000
交通費	5,000	0
外交団接遇	1,500	1,400
宿泊・飲食費	1,300	1,300
飛行機代	100	0
ハイヤー代	100	100
その他	400	400
プレス関係	400	400
宿泊・飲食費	300	300
交通費	100	100
合計	18,900	8,352

### 3. 計測結果

#### 3.1 G8サミット開催に伴う直接的経済効果

##### (1) G8サミット開催に伴う生産波及効果 (シナリオ1)

計測の結果、北海道におけるサミット開催に伴う生産誘発額は172億1,900万円に達するものと計測される。これは、2.3にて推計された道内最終需要額である83億5,200万円の2.06倍、最終需要額189億円の0.91倍に相当する。

表-3.1 サミット開催に伴う産業別生産誘発額(シナリオ1) (単位:百万円、%)

	最終需要額	道内最終需要額	生産誘発額	
			金額	構成比
農業	-	18	214	1.2
林業	-	1	25	0.1
漁業	-	2	74	0.4
鉱業	-	-0	28	0.2
食料品・たばこ	-	169	610	3.5
鉄鋼・金属	-	4	167	1.0
機械	-	66	64	0.4
その他製造業	-	116	743	4.3
建設	-	2,000	2,147	12.5
電力	-	23	301	1.7
ガス・水道・熱供給	-	19	218	1.3
商業	-	256	1,071	6.2
金融・保険・不動産業	-	321	1,867	10.8
運輸・通信業	-	310	925	5.4
公務	-	221	931	5.4
サービス	-	4,826	7,724	44.9
その他	-	0	111	0.6
合計	18,900	8,352	17,219	100.0
倍率	0.91	2.06	1.00	-

##### (2) G8サミット開催に伴うマイナス効果 (シナリオ2)

G8サミットの開催によって、シナリオ1で計測したとおり、プラスの経済効果がもたらされる一方で、九州・沖縄サミットの例を見る限り、サミット開催期間及びその前後において、観光客数が減少してしまう可能性も想定される。北海道の場合には、沖縄県の場合とは異なり、サミット開催前後における観光需要を、道央以外の他地域にて吸収することが可能なため、沖縄県と同等のマイナス効果が生じるとは考えにくい。サミット開催に伴うマイナスの効果についても、考慮しておく必要がある。

九州・沖縄サミット開催時における沖縄県

の例を見ると、サミット開催期間及びその前後における県外観光客数は減少しており、通年で見ても、サミット開催年である2000年の県外観光客数は、対前年比で0.8%減少する結果となっている。

そこで、シナリオ2では、新千歳空港が観光の起点となる道央地域を訪れる道外観光客数が、沖縄と同様の割合で減少するものと想定し、サミット開催に伴い起こりうるマイナス効果について計測を行った。

現時点で最新のデータである、2005年度における道央地域の観光客入込客数を基にすると、サミット開催の影響により、道央地域の観光客数は16万3,529人減少するものと計測される。計測された減少観光客数及び「第4回北海道観光産業経済効果調査」(以下、観光調査)による道外観光客1人あたりの観光消費額を利用して、減少する観光消費額を推計すると、その金額は26億6,700万円に達することになる。

産業連関モデルによって計測される、同観光消費額の減少に伴う生産影響額は、その2.03倍となる54億1,300万円に達するものと見込まれる。ただし、シナリオ1との比較でも分かるとおり、サミット開催に伴う影響としては、マイナスよりもプラスの効果の方が大きく、両方の効果を合計した場合の生産波及効果は、118億600万円となることが計測されている。

なお、上述したとおり、北海道の場合には、沖縄県の場合とは異なり、サミット開催前後における観光需要を、道央以外の他地域へと振り向けることが可能である。従って、本計測におけるマイナス効果は、道央以外の他地域へと観光客を振り向ける努力によって、縮小されるものと考えられる。

表-3.2 G8サミット開催に伴う産業別生産影響額(シナリオ2) (単位:百万円、%)

	道内 最終需要額	生産誘発額	
		金額	構成比
農業	-56	-171	3.2
林業	0	-8	0.1
漁業	-172	-219	4.0
鉱業	0	-7	0.1
食料品・たばこ	-460	-446	8.2
鉄鋼・金属	0	-15	0.3
機械	0	-17	0.3
その他製造業	-82	-232	4.3
建設	0	-46	0.8
電力	0	-88	1.6
ガス・水道・熱供給	0	-61	1.1
商業	0	-283	5.2
金融・保険・不動産業	0	-495	9.1
運輸・通信業	-557	-778	14.4
公務	0	-221	4.1
サービス	-1,340	-2,291	42.3
その他	0	-36	0.7
合計	-2,667	-5,413	100.0
倍率	2.03	1.00	-

### 3.2 G8サミット開催に伴う将来的経済効果

G8サミット開催に伴い生じる将来的な経済効果としては、サミット開催によって北海道の知名度が向上することにより、国際会議開催件数の増加や、観光客数の増加といった効果もたらされることが想定される。以下、それぞれの経済効果について計測を行う。

#### (1)国際会議増加に伴う経済効果 (シナリオ3-1)

「国際会議等各種会議の沖縄開催の推進について」(平成12年6月20日閣議了解)に基づき、日本政府が沖縄県における国際会議の開催を後押ししていることもあって、九州・沖

縄サミット開催後における沖縄県での国際会議開催件数は増加しているものと想定される。

そこで、沖縄県における今後の国際会議開催計画及び2005年の国際会議開催実績に基づいて、G8サミット開催後5年間に亘り、1,000人規模の国際会議が年4回程度、北海道に誘致されるケースを想定し、その生産誘発効果について計測を行う。

国際会議の平均開催日数は3日程度であり、その前後の日程も含めると、国際会議の開催によって、年間に延べ20,000人の来道者数が増加するものと想定される。

同人数及び観光調査の観光消費額を基に、国際会議増加に伴い増加する観光消費額を推計すると、その金額は13億500万円に達する

ものと見込まれる。

産業連関モデルによる計測では、同金額がもたらす生産波及効果は、その2.03倍となる26億4,800万円に達するとの計測結果が得られている。

表-3.3 沖縄県における国際会議の開催計画（2006～2010年度）

年度	沖縄開催予定	検討中
2006	7	2
2007	2	5
2008	5	5
2009	2	2
2010	2	4
平均	3.6	-

[出所] 内閣府ホームページ

表-3.4 沖縄県における国際会議開催実績（2005年）

開催期間	名称	参加者総数	開催日数
2/3～2/4	第35回日本人工関節学会	1,200	2
2/23～2/25	警察庁主催「アジア地域サイバー犯罪操作技術会議」	41	3
4/6～4/12	第46回米州開発銀行年次総会	6,836	7
6/19～6/24	電力波に関する第6回アマルティ国際会議	190	6
6/21～6/25	第2回大会天然染料顔料会議	50	5
7/7～7/9	第31回日本神経分泌学会 第15回日本下垂体研究会合同大会	210	3
9/26～9/28	2005年度日本地球化学年会	455	3
9/27～9/30	アジア・パシフィック ネットワーク運用と管理シンポジウム	250	4
11/19～11/20	EMフェスタ2005 ～ウェルネスアイランド沖縄とEM技術の未来～	500	2
12/8～12/10	第14回東アジア地域国際シンポジウム 沖縄大会	150	3
12/16～12/16	国連大学グローバルセミナー第7回沖縄セッション ～スポーツと体育-平和、開発、交流～	250	1
平均		921	3.5

[出所] 独立行政法人国際観光振興機構（JNTO）「コンベンション統計」

表-3.5 国際会議増加に伴う産業別生産波及効果(シナリオ3-1) (単位:百万円、%)

	道内 最終需要額	生産誘発額	
		金額	構成比
農業	27	84	3.2
林業	0	4	0.1
漁業	84	107	4.0
鉱業	0	3	0.1
食料品・たばこ	225	218	8.2
鉄鋼・金属	0	7	0.3
機械	0	8	0.3
その他製造業	40	114	4.3
建設	0	22	0.8
電力	0	43	1.6
ガス・水道・熱供給	0	30	1.1
商業	0	138	5.2
金融・保険・不動産業	0	242	9.1
運輸・通信業	273	381	14.4
公務	0	108	4.1
サービス	656	1,121	42.3
その他	0	17	0.7
合計	1,305	2,648	100.0
倍率	2.03	1.00	-

## (2)観光客増加に伴う経済効果 (シナリオ3-2)

(1)と同様に、沖縄県の例を参考に、G8サミット開催後の観光客数の増加に伴う経済効果について計測を行う。

沖縄県では、サミット開催以前の10年間における県外観光客の期間平均伸び率と、九州沖縄サミット開催後の2001年以降における同伸び率とを比較すると、サミット開催後の方が年平均で0.6%程度伸び率が高いとの結果が得られた。ただし、2001年にNHKで放映された、沖縄県を舞台とするTVドラマが人気を博しており、上記の観光客増加要因の中には、その影響も少なからず含まれているものと推察される。

そこで本稿では、サミット開催後5年間に亘り、沖縄県の半分となる0.3%程度の割合で、道外観光客数が増加するケースを想定し、観光消費増加額の推計を行った。その結果、増加する道外観光客数は5年間の累計で70万8,459人に達し、それに伴い増加する観光消費額は115億5,600万円となる、との推計結果が得られた。

産業連関モデルによる計測では、同観光消費額による生産波及効果は、その2.03倍となる234億5,100万円に達するとの計測結果が得られている。

なお、沖縄県では、サミットの翌年に発生した米国同時多発テロの影響による観光客数の大幅な減少を受けて、2001年11月に「沖縄観光振興宣言」を採択する等、国及び民間との連携の下、観光の振興に向けた取り組みを強力に推進していく姿勢を打ち出しており、同県における2002年以降の県外観光客数の増加は、サミット開催による同県の知名度向上効果に加え、こうした努力の成果として実現されたものである。

従って、北海道においても、上記の経済効果を現実のものとするためには、サミット開催後における官民協働での総合的な観光振興政策や戦略展開が必要不可欠である、と考えられる。

表-3.6 G8サミット前後における県外観光客数伸び率の変化(沖縄県)

	年平均伸び率
G8サミット開催前 (1990年~1999年)	4.92
G8サミット開催後 (2001年~2005年)	5.54
差分	0.62

表一3.6 観光客増加に伴う産業別生産波及効果(シナリオ3-2) (単位:百万円、%)

	道内 最終需要額	生産誘発額	
		金額	構成比
農業	242	741	3.2
林業	0	32	0.1
漁業	746	948	4.0
鉱業	0	31	0.1
食料品・たばこ	1,992	1,930	8.2
鉄鋼・金属	0	65	0.3
機械	0	73	0.3
その他製造業	356	1,007	4.3
建設	0	197	0.8
電力	0	382	1.6
ガス・水道・熱供給	0	264	1.1
商業	0	1,224	5.2
金融・保険・不動産業	0	2,143	9.1
運輸・通信業	2,415	3,372	14.4
公務	0	959	4.1
サービス	5,805	9,927	42.3
その他	0	155	0.7
合計	11,556	23,451	100.0
倍率	2.03	1.00	-

### 3.3 G8サミット開催に伴う直接的及び将来的な経済効果

3.1、3.2における計測の結果、G8サミット開催に伴う直接的な効果は118億600万円、将来的な効果は261億円に達することが明らかとなった。

なお、本計測では、将来的な効果についてかなり控えめな見方をしており、今後の政策によって、その効果をさらに拡大していくことは十分可能であるものと考えられる。

## 4. まとめ

以上、北海道において総額185億円規模のG8サミットが開催された場合を想定し、生産波及効果の計測を実施した。なお、総額185億円という金額は、あくまでもサミットの総事業規模であり、このうちの一体いくらが地元すなわち北海道の負担分になるのかについては、現時点においてまったく定かではない。これは、サミット開催費用の地元負担

表一3.8 G8サミット開催に伴う直接的効果及び将来的効果

(単位:百万円)

	生産誘発額 (シナリオ1)	生産誘発額 (シナリオ2)	直接的効果計	生産誘発額 (シナリオ3-1)	生産誘発額 (シナリオ3-2)	将来的効果計
農業	214	-171	43	84	741	825
林業	25	-8	17	4	32	36
漁業	74	-219	-145	107	948	1,055
鉱業	28	-7	21	3	31	34
食料品・たばこ	610	-446	164	218	1,930	2,148
鉄鋼・金属	167	-15	152	7	65	73
機械	64	-17	47	8	73	82
その他製造業	743	-232	510	114	1,007	1,121
建設	2,147	-46	2,102	22	197	220
電力	301	-88	212	43	382	425
ガス・水道・熱供給	218	-61	158	30	264	294
商業	1,071	-283	788	138	1,224	1,362
金融・保険・不動産業	1,867	-495	1,372	242	2,143	2,385
運輸・通信業	925	-778	146	381	3,372	3,753
公務	931	-221	709	108	959	1,067
サービス	7,724	-2,291	5,432	1,121	9,927	11,048
その他	111	-36	76	17	155	172
合計	17,219	-5,413	11,806	2,648	23,451	26,100



割合については明確な定めがなく、国と地方自治体との個別交渉によって決定される、という事情によるものである。

本計測の結果、以下のような政策的含意が得られる。

**1**本計測において、G8サミット開催に伴う生産波及効果は、直接的な効果として、マイナス効果も含めて約118億円、将来的な効果として261億円と見込まれており、この計測結果を見る限り、サミット開催によって北海道経済にもたらされる恩恵は、相当大きなものになることが想定される。

**2**本計測では、特に将来的な経済効果、その中でも北海道の知名度上昇によってもたらされる観光客増加効果が、もっとも大きな経済効果を生じるとの計測結果が示されている。ただし、この効果を現実のものとするためには、サミット開催後における官民協働による総合的な観光振興政策や戦略展開が必要不可欠である。

**3**G8サミット開催によるマイナス効果については、サミット開催期間中の道央地域における観光需要を、道央以外の道内他地域へと振り向けることによって、その影響をある程度抑制することが可能となる。従って、サミット開催にあたっては、道央以外の各地域が潜在的に有している魅力・観光資源等をアピールし、各地域の観光振興に向けた取り組みを行っていく必要がある。そうした取り組みは、各地域にとってのみならず、北海道経済全体にとっても、非常に重要な意味を持つことになる。

**4**本計測における前提条件の下では、サミット開催後の国際会議増加に伴う効果は、他の効果と比較してそれほど大きくない。従って、サミット開催による知名度向上というメリッ

トを最大限に活かすべく、サミット開催にあたっては、国際会議の誘致に向けたPR活動を積極的に推進していく必要がある。

**5**本計測では、サミット開催後の道外観光客数の増加率を沖縄県の半分程度と想定しているが、今後の政策次第では、少なくとも沖縄県と同程度まで観光客数を増加させることは十分可能であると考えられる。従って、サミット開催にあたっては、将来的な観光客の増加に向けた観光振興政策に、重点的に取り組んでいく必要がある。

なお、2005年にグレンイーグルス・サミットが開催されたスコットランドでは、2015年までにスコットランド全体における観光収入を50%増加させるとの目標をスコットランド政府が掲げ、官民を挙げて観光振興に向けた取り組みを実施している。北海道においても、スコットランドの場合と同様に、サミット開催にあたっては、官民が一丸となって観光振興に取り組んでいく姿勢が、強く望まれるところである。

**6**本計測では、定量的な効果について計測を行っていないものの、サミット開催に伴う将来的な効果として、道産品に対する広告効果も想定される。サミット開催期間中は、国内外のプレス関係者を含めて、相当数の来道者が見込めることから、サミットは道外の人々に対し、道産品を幅広くアピールできる絶好の機会であると考えられる。また世界的に（特にアジアに）「北海道」の知名度が格段に高まることが期待され、そうした広告効果を上手に活用し、道産品の輸出拡大や販売促進といった効果を実現すべく、サミット開催を機に、今後とも道、農林水産業界、経済界が連携を図り、道産品のPR活動を戦略的に推進していく必要がある。

【作成：北海道電力(株)総合研究所経済G】